

令和2年度
統一的な基準による財務書類
(一般会計等、全体)



令和3年12月
大台町

目 次

1 一般会計等財務書類

貸借対照表 P	1
行政コスト計算書 P	2
純資産変動計算書 P	3
資金収支計算書 P	4
注記 P	5

2 全体財務書類

貸借対照表 P	10
行政コスト計算書 P	11
純資産変動計算書 P	12
資金収支計算書 P	13
注記 P	14

一般会計等貸借対照表

(令和 3 年 3 月 3 1 日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	36,835,051,592	固定負債	9,054,395,672
有形固定資産	33,744,606,514	地方債	7,789,862,672
事業用資産	11,629,556,882	長期未払金	-
土地	3,048,256,879	退職手当引当金	1,264,533,000
立木竹	2,239,271,832	損失補償等引当金	-
建物	18,679,516,262	その他	-
建物減価償却累計額	△ 13,119,382,520	流動負債	1,285,581,810
工作物	2,861,317,093	1年内償還予定地方債	1,181,310,501
工作物減価償却累計額	△ 2,084,525,664	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	98,259,219
航空機	-	預り金	6,012,090
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	10,339,977,482
その他減価償却累計額	-	【純資産の部】	
建設仮勘定	5,103,000	固定資産等形成分	39,104,751,592
インフラ資産	22,000,650,517	余剰分(不足分)	△ 10,140,839,866
土地	234,344,862		
建物	99,527,512		
建物減価償却累計額	△ 92,922,662		
工作物	53,189,987,129		
工作物減価償却累計額	△ 31,473,020,800		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,734,476		
物品	967,375,877		
物品減価償却累計額	△ 852,976,762		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	3,090,445,078		
投資及び出資金	1,107,681,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	695,216,000		
投資損失引当金	△ 43,244,476		
長期延滞債権	62,624,883		
長期貸付金	-		
基金	1,972,925,488		
減債基金	61,563,000		
その他	1,911,362,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 9,542,517		
流動資産	2,468,837,616		
現金預金	180,625,728		
未収金	14,158,788		
短期貸付金	-		
基金	2,269,700,000		
財政調整基金	2,239,700,000		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	4,353,100		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	39,303,889,208	純資産合計	28,963,911,726
		負債及び純資産合計	39,303,889,208

一般会計等行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	7,974,476,302
業務費用	4,814,231,743
人件費	1,424,603,701
職員給与費	1,149,090,073
賞与等引当金繰入額	98,259,219
退職手当引当金繰入額	△ 28,211,000
その他	205,465,409
物件費等	3,331,901,808
物件費	1,447,351,197
維持補修費	215,128,395
減価償却費	1,591,544,016
その他	77,878,200
その他の業務費用	57,726,234
支払利息	46,840,654
徴収不能引当金繰入額	4,190,723
その他	6,694,857
移転費用	3,160,244,559
補助金等	2,037,264,912
社会保障給付	426,704,817
他会計への繰出金	692,760,125
その他	3,514,705
経常収益	299,112,648
使用料及び手数料	130,007,167
その他	169,105,481
純経常行政コスト	△ 7,675,363,654
臨時損失	2,134,304
災害復旧事業費	2,134,300
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	12,638,730
資産売却益	8,905,214
その他	3,733,516
純行政コスト	△ 7,664,859,228

一般会計等純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分	
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	29,407,582,732	40,102,521,358	△ 10,694,938,626
純行政コスト (△)	△ 7,664,859,228		△ 7,664,859,228
財源	7,218,147,822		7,218,147,822
税金等	5,254,503,654		5,254,503,654
国県等補助金	1,963,644,168		1,963,644,168
本年度差額	△ 446,711,406		△ 446,711,406
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,000,810,166	1,000,810,166
有形固定資産等の増加		227,071,479	△ 227,071,479
有形固定資産等の減少		△ 1,614,259,991	1,614,259,991
貸付金・基金等の増加		413,049,711	△ 413,049,711
貸付金・基金等の減少		△ 26,671,365	26,671,365
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	3,040,400	3,040,400	
内部取引	-	-	
その他	-		-
本年度純資産変動額	△ 443,671,006	△ 997,769,766	554,098,760
一般財源等充当調整額	-		-
本年度末純資産残高	28,963,911,726	39,104,751,592	△ 10,140,839,866

一般会計等資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	6,386,456,327
業務費用支出	3,219,445,051
人件費支出	1,452,905,130
物件費等支出	1,719,699,267
支払利息支出	46,840,654
その他の支出	-
移転費用支出	3,167,011,276
補助金等支出	2,037,264,912
社会保障給付支出	426,704,817
他会計への繰出支出	692,760,125
その他の支出	10,281,422
業務収入	7,377,277,313
税収等収入	5,247,335,884
国県等補助金収入	1,831,044,651
使用料及び手数料収入	130,007,167
その他の収入	168,889,611
臨時支出	2,134,300
災害復旧事業費支出	2,134,300
その他の支出	-
臨時収入	6,336,000
業務活動収支	995,022,686
【投資活動収支】	
投資活動支出	624,759,479
公共施設等整備費支出	227,071,479
基金積立金支出	179,779,000
投資及び出資金支出	211,909,000
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	154,618,677
国県等補助金収入	126,263,517
基金取崩収入	10,851,000
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	11,504,160
その他の収入	-
投資活動収支	△ 470,140,802
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,130,903,035
地方債償還支出	1,130,903,035
その他の支出	-
財務活動収入	583,035,000
地方債発行収入	583,035,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 547,868,035
本年度資金収支額	△ 22,986,151
一般財源等充当調整額	-
前年度末資金残高	197,599,789
本年度末資金残高	174,613,638
前年度末歳計外現金残高	7,254,288
本年度歳計外現金増減額	△ 1,242,198
本年度末歳計外現金残高	6,012,090
本年度末現金預金残高	180,625,728

一般会計等財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等を言います。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

住宅新築資金等貸付事業は、元利償還金の返済が終了したことにより、長期延滞債権の徴収業務のみを令和2年度から一般会計で経理を行うこととなったため、令和元年度限りで住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止しています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

①一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

・一般会計

②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

④地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

・実質赤字比率	—%
・連結実質赤字比率	—%
・実質公債費比率	8.5%
・将来負担比率	28.1%

⑤ 利子補給等に係る債務負担行為の翌年度以降の支出予定額 0千円

⑥ 繰越事業に係る将来の支出予定額 61,029千円

(2) 貸借対照表に係る事項

① 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 8,971,174千円

② 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

将来負担額	12,943,842千円…A
充当可能基金額	3,554,402千円…B
特定財源見込額	0千円…C
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	8,311,456千円…D
標準財政規模	4,924,593千円…E
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	1,098,614千円…F

$$\text{将来負担比率} = (A - B - C - D) \div (E - F) = 28.1\%$$

(3) 純資産変動計算書に係る事項

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 740,650,538円

(=995,022,686円+△470,140,802円+46,840,654円+179,779,000円-10,851,000円)

(基礎的財政収支=業務活動収支+投資活動収支+支払利息支出+基金積立金支出-基金取崩収入)

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

<u>業務活動収支</u>	<u>995,022,686円</u>
投資活動収入の国県等補助金収入	126,263,517円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	41,792,303円
減価償却費	△1,591,544,016円
賞与等引当金繰入額（増減額）	△90,429円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△28,211,000円

徴収不能引当金繰入額	4,190,723円
資産除売却損	△4円
資産売却益	8,905,214円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△443,671,006円</u>

③一時借入金

資金収支計算書上、一時借入金の増減額は含まれていません。

なお、一時借入金の限度額及び利子額は次のとおりです。

一時借入金の限度額	700,000,000円
一時借入金に係る利子額	0円

全体貸借対照表

(令和 3年 3月 31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	47,155,786,367	固定負債	15,869,794,047
有形固定資産	44,652,428,482	地方債等	11,999,775,159
事業用資産	11,629,556,882	長期未払金	-
土地	3,048,256,879	退職手当引当金	1,272,436,000
立木竹	2,239,271,832	損失補償等引当金	-
建物	18,679,516,262	その他	2,597,582,888
建物減価償却累計額	△ 13,119,382,520	流動負債	1,739,598,094
工作物	2,861,317,093	1年内償還予定地方債等	1,601,204,388
工作物減価償却累計額	△ 2,084,525,664	未払金	30,210,331
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	101,305,285
航空機	-	預り金	6,012,090
航空機減価償却累計額	-	その他	866,000
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	17,609,392,141
建設仮勘定	5,103,000	【純資産の部】	
インフラ資産	32,129,982,571	固定資産等形成分	49,572,906,576
土地	422,463,294	余剰分(不足分)	△ 17,223,735,035
建物	629,507,788	他団体出資等分	-
建物減価償却累計額	△ 181,775,889		
工作物	66,000,147,727		
工作物減価償却累計額	△ 34,783,094,825		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	42,734,476		
物品	2,097,181,009		
物品減価償却累計額	△ 1,204,291,980		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	2,503,357,885		
投資及び出資金	412,818,700		
有価証券	297,540,000		
出資金	114,925,700		
その他	353,000		
投資損失引当金	△ 43,244,476		
長期延滞債権	79,922,330		
長期貸付金	-		
基金	2,069,714,500		
減債基金	117,183,012		
その他	1,952,531,488		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 15,853,169		
流動資産	2,802,777,315		
現金預金	323,019,952		
未収金	61,519,837		
短期貸付金	-		
基金	2,417,120,209		
財政調整基金	2,387,120,209		
減債基金	30,000,000		
棚卸資産	4,366,960		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 3,249,643		
繰延資産	-	純資産合計	32,349,171,541
資産合計	49,958,563,682	負債及び純資産合計	49,958,563,682

全体行政コスト計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
経常費用	11,221,103,813
業務費用	5,832,232,218
人件費	1,475,702,245
職員給与費	1,187,777,266
賞与等引当金繰入額	101,853,148
退職手当引当金繰入額	△ 28,175,000
その他	214,246,831
物件費等	4,149,728,489
物件費	1,765,577,589
維持補修費	252,104,330
減価償却費	2,054,168,370
その他	77,878,200
その他の業務費用	206,801,484
支払利息	136,955,154
徴収不能引当金繰入額	6,616,919
その他	63,229,411
移転費用	5,388,871,595
補助金等	2,965,915,395
社会保障給付	2,417,857,095
その他	5,099,105
経常収益	617,172,107
使用料及び手数料	427,884,871
その他	189,287,236
純経常行政コスト	△ 10,603,931,706
臨時損失	2,164,400
災害復旧事業費	2,134,300
資産除売却損	4
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	30,096
臨時利益	12,638,730
資産売却益	8,905,214
その他	3,733,516
純行政コスト	△ 10,593,457,376

全体純資産変動計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	32,970,351,586	51,211,618,454	△ 18,241,266,868	-
純行政コスト (△)	△ 10,593,457,376		△ 10,593,457,376	-
財源	9,968,883,931		9,968,883,931	-
税収等	7,958,041,536		7,958,041,536	-
国県等補助金	2,010,842,395		2,010,842,395	-
本年度差額	△ 624,573,445		△ 624,573,445	-
固定資産の変動 (内部変動)		△ 1,641,752,278	1,641,752,278	-
有形固定資産等の増加		347,466,039	△ 347,466,039	-
有形固定資産等の減少		△ 2,106,712,002	2,106,712,002	-
貸付金・基金等の増加		239,003,245	△ 239,003,245	-
貸付金・基金等の減少		△ 121,509,560	121,509,560	-
資産評価差額	-	-		-
無償所管換等	3,040,400	3,040,400		-
他団体出資等分の増加				-
他団体出資等分の減少				-
比例連結割合変更に伴う差額				-
その他	353,000		353,000	-
本年度純資産変動額	△ 621,180,045	△ 1,638,711,878	1,017,531,833	-
本年度末純資産残高	32,349,171,541	49,572,906,576	△ 17,223,735,035	-

全体資金収支計算書

自 令和 2年 4月 1日
至 令和 3年 3月 31日

(単位：円)

科 目	金 額
【業務活動収支】	
業務支出	9,257,821,109
業務費用支出	3,839,856,735
人件費支出	1,504,546,451
物件費等支出	2,044,691,263
支払利息支出	136,955,154
その他の支出	153,663,867
移転費用支出	5,417,964,374
補助金等支出	2,965,915,395
社会保障給付支出	2,417,857,095
その他の支出	34,191,884
業務収入	10,430,273,518
税収等収入	7,944,910,964
国県等補助金収入	1,866,672,878
使用料及び手数料収入	429,645,077
その他の収入	189,044,599
臨時支出	2,134,300
災害復旧事業費支出	2,134,300
その他の支出	-
臨時収入	6,336,000
業務活動収支	1,176,654,109
【投資活動収支】	
投資活動支出	544,556,000
公共施設等整備費支出	328,076,779
基金積立金支出	210,126,221
投資及び出資金支出	353,000
貸付金支出	6,000,000
その他の支出	-
投資活動収入	266,558,909
国県等補助金収入	147,072,623
基金取崩収入	97,553,000
貸付金元金回収収入	6,000,000
資産売却収入	11,504,160
その他の収入	4,429,126
投資活動収支	△ 277,997,091
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,536,598,948
地方債等償還支出	1,536,598,948
その他の支出	-
財務活動収入	660,035,000
地方債等発行収入	660,035,000
その他の収入	-
財務活動収支	△ 876,563,948
本年度資金収支額	22,093,070
前年度末資金残高	294,914,792
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	317,007,862
前年度末歳計外現金残高	7,254,288
本年度歳計外現金増減額	△ 1,242,198
本年度末歳計外現金残高	6,012,090
本年度末現金預金残高	323,019,952

全体財務書類 注記

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

①有形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア 昭和59年度以前に取得したもの……………再調達原価

ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ 昭和60年度以後に取得したもの

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産……………取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

取得原価が判明しているもの……………取得原価

取得原価が不明なもの……………再調達原価

(2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

①出資金

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格

イ 市場価格のないもの……………出資金額

ただし、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしています。なお、出資金の価値の低下割合が30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしています。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

個別法による低価法

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 15年～50年、工作物 3年～50年、物品 4年～30年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、当町における見込利用期間（5年）に基づく定額法によって

います。)

- ③所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①徴収不能引当金

未収金については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

長期延滞債権については、過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

②退職手当引当金

地方公共団体財政健全化法における退職手当支給額に係る負担見込額算定方法に従っています。

③賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物（大台町公金管理運用方針において、歳計現金等の保管方法として規定した預金等をいいます。）

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

①物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

(9) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

2 重要な会計方針の変更

該当する変更はありません。

3 重要な後発事象

住宅新築資金等貸付事業は、元利償還金の返済が終了したことにより、長期延滞債権の徴収業務のみを令和2年度から一般会計で経理を行うこととなったため、令和元年度限りで住宅新築資金等貸付事業特別会計を廃止しています。

4 偶発債務

該当する債務はありません。

5 追加情報

(1) 連結対象団体（会計）

①財務書類の対象範囲は次のとおりです。

範囲	団体（会計）	区分	連結方法	連結割合
全体会計	一般会計	—	—	—
全体会計	水道事業会計	企業会計	全部連結	100%
全体会計	国民健康保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	介護保険事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	生活排水処理事業特別会計	特別会計	全部連結	100%
全体会計	後期高齢者医療事業特別会計	特別会計	全部連結	100%

- ②特別会計及び地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ③地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。